

特集

観光コンベンションシティで まちが潤う

平成19年に策定された「観光立国推進基本計画」の中の大きな柱の1つに、国際会議や観光関連イベントの開催・誘致推進が挙げられました。それを受けて各自治体でもコンベンションビューローなどを設け、取り組みを進めています。最近では国際会議のみならず、観光関連のイベントや各種フェスティバルの開催の誘致に注力している自治体も増加しています。

今回の特集では、コンベンション誘致が注目される背景とその経済的効果、また、成果を挙げている都市自治体の事例紹介を通して、開催を成功に導くためのポイントを探ります。

寄稿 1

コンベンション誘致の効果と戦略

株式会社情報伝達研究所代表取締役、立教大学観光学部兼任講師 渡辺 厚

寄稿 2

コンベンション誘致と観光振興

伊勢市長 鈴木健一

寄稿 3

温かく迎える市民とともに おもてなしのまちづくり

姫路市長 石見利勝

「コンベンション誘致の効果と戦略」

株式会社情報伝達研究所代表取締役、立教大学観光学部兼任講師

わたなべ あつみ
渡辺 厚



「コンベンション誘致が注目される背景」

コンベンション(各種大会や国際会議)の誘致が全国的に注目されている。ビジネスを目的に人々が集い、滞在し、交流することで得られる、コンベンション効果はことのほか大きいからだ。交流目的のために開催地を訪れるコンベンションの主催者・参加者は、当地でさまざまな消費をする。おかげで、コンベンション開催地は、これら滞在と交流の消費経済効果の恩恵を受けることができる。特に、新興国経済が台頭する今日、日本の大都市においても、アジア地域は魅力的なターゲットになっている。東日本大震災の影響を受けているとはいえ、近年、日本で開催されるアジア地域のコンベンションは増えていくとともに、そのインセンティブの伸びも著しいからだ。

一方で、コンベンションは観光経済の振興にも光を投げ掛ける。観光市場は、団体から個人へと変化した。個人市場は、神社仏閣、名所旧跡を巡る通過型の観光から、そのまちならでは「歴史や産業を学ぶ」「農業や文化を体

「コンベンション誘致による経済効果」

コンベンションの経済効果が顕著であることを示すデータとして、筆者がアドバイザーと

験する「ボランティアイベントやスポーツ大会に参加する」など、観光学、観光政策において注目される「着地型観光」にニーズが移行しつつある。翻って、コンベンションの主催者は、参加者間の交流を目的に、開催地を決定する際の判断材料として、「そのまちならではのものなし」に満ちたプログラムと演出を開催地に求める。ビジネスの交流が目的だからこそ、「参加・体験・学習」を主旨とした「開催地ならではの滞在型のプログラム」が主催者、参加者双方の満足度を、そして誘致要因を決定付ける。コンベンションは、県外客の「顧客満足」を視点に、「着地型観光」の商品化、サービス化を地域に促し、ノウハウ蓄積の場となり得る。

このような背景の下で、国の政策や日本政府観光局の後押しもあって、近年、観光政策や成長戦略のテーマに、改めてコンベンション誘致を掲げる都市が増えていると思われる。

また、コンベンションの参加者数は120万人で、観光全体の入込客数2840万人の4.2%に過ぎないが、一方で、生産誘発額は観光産業全体の30%であることから、コンベンション客による1人当たりの経済効果は、観光の経済効果の7倍に当たるとしている。これらの経済的効果を裏付けとして、神戸市は、改めて都市の成長戦略の柱の一つにコンベンションを提起し、具体の施策検討に入っている。

「コンベンション誘致を成功に導くポイントと課題」

(1) 誘致に必要な参加者満足度の視点

上述したコンベンションの経済効果は、まちを挙げての持続的な誘致、開催支援努力なくして、それらを楽しむことはできない。静岡県観光局は、県内市町のコンベンションビューローと連携し、平成15年度から「コンベンション主催者及び参加者満足度調査」を実施した。この調査の狙いは、参加者の開催地に対する満足度を、アンケート調査によって定量化し、併せて地元のもてなしに関する評価項目と、開催都市に対する総合満足度との因果関係を定量化したものである。

調査の結果、ほかの要因を差し置いて「開催地ならではのもてなし」に満足したときに、コンベンション参加者は、催事そのものと、開催地への満足度が高まることが検証された。また、「ならではのものなし」に満足したときに

は、開催都市へのリピート欲求や他者への推薦欲求までもが高まること分かった。

その結果を踏まえ、静岡県は平成19年度より、県内で開催された大会を対象に公募、表彰する「静岡県コンベンションおもてなし大賞(以後、大賞)」を開設することで、「ならではのものなし」に資する観光資源や参加体験型のプログラムを発掘し、県内外にPRするとともに、それらを地域で共有、研鑽(けんくわん)することにした。筆者は、同賞の選考委員長を務めさせていたおいて、次項では、3つの入賞事例を紹介しながら、コンベンション誘致の成功のポイントを概観してみたい。

(2) 誘致成功事例の紹介

①人口8000人の町でも創意工夫で誘致成功
昨年最優秀賞を受賞した大会は、静岡県東部の松崎町で開催された「全国棚田サミット」であった。同大会の参加者の1353名中、半数以上の844名が県外客であったが、開催地の松崎町は、人口約8000人の県内一小さな町であり、東京からも比較的訪問しにくい交通条件にある。そこで、新幹線駅からの送迎には路線バスの料金割引や無料バスの手配などでアクセスの不安を払拭。また、開

会式会場では、町、県職員、各種団体職員やボランティア、高校生がスタッフとなり、町民総出の歓迎体制でもてなした。こうした点に、参加者からは「高校生を含む地元スタッフの対応が自然で親切で、さわやかであった」など、地方のよさを評価する声があがっていた。

して作業の監修に当たった神戸市の「コンベンションの経済効果調査」の骨子を紹介したい。調査は、市の外郭団体である神戸国際観光コンベンション協会が実施。アンケート調査によって得た大会参加者の平均消費単価に、平成19年度の1年間に市内で開催された会議などの種類ごとの総参加者数を乗じることによって、年間を通じた経済効果の総量を推計したものである。

この調査結果によると、平成19年度に神戸市内で開催された797件のコンベンションの経済効果(生産誘発額)は、総計で1447億円に達し、この額は市内の全産業の生産誘発額10兆2696億円(平成18年度)の1.4%に相当することが分かった。

一方、別の調査で同市の観光の経済効果は、5015億円(平成14年度生産誘発効果)と推計されており、これは市内算出額の4.9%に相当する。同一時点の数値ではないが、両者を比較すればコンベンションの生産誘発効果は、観光産業全体のおよそ30%とみなすことができる。

また、大会参加者には、地元の海山の幸を使った弁当を提供しようと、地元の調理師協会、仕出し関係者が会合や試食を重ねることで、サミットオリジナル弁当と称して「松崎海幸・山幸弁当」を提供したことが奏功したそうだ。交流会での地元女性会による手作り料理とともに、こうしたもてなしに参加者からは「心のこもった味付けがよかった」との声が添えられていた。

あるいは、棚田の視察ツアーでは、各視察地に向かう送迎バスの中で、市民のボランティアガイドによる心温まる説明があり、また会場に向かう道路には大会のために地元産の花が飾られ、市民が手に旗を持って参加者を歓迎したことが、参加者の感動につながっていた。この大会の参加者満足要因は、明らかに地元町の市民の創意工夫と、地産地消による開催地ならではのもてなしであり、棚田という貴重な地域資源の価値を町民全員が共有していることが、成功要因であったといえまいか。

②特色を持った地元製造業も開催地決定要因に
昨年の大賞入賞作品の中でも、開催地の決定要因が最もユニークで、かつ成功を収めた大会が、静岡市内で開催された「宇宙科学技術連合会講演会」であった。

タイトルの通り、理工系の学術集会であり、大会の参加者は、宇宙開発に携わる全国の研究者、技術者であるが、意外なことに、開催地決定の第一要因は、大会会場のすぐそばに、ガンダムの玩具を製造する企業が立地してい

コンベンション誘致と観光振興

伊勢市の概況

伊勢市は、三重県の中東部、伊勢平野の南端部に位置する、比較的温暖な気候に包まれた都市である。平成17年11月、伊勢市・度会郡二見町・同郡小俣町・同郡御園村の1市2町1村が合併することにより、新しい「伊勢市」が誕生、人口約13万3000人、面積は208・53km²となった。

北は伊勢湾に面し、中央には日本一の清流を誇る宮川や五十鈴川、勢田川が流れ、また、東から南にかけては朝熊ヶ岳、神路山、前山、鷲嶺が連なり、西には大仏山丘陵が広がる緑豊かな都市でもある。伊勢志摩国立公園の玄関口として、豊かな自然と美味しい食材に恵まれた本市には、歴史と文化に富んだ名所・旧跡も多く、魅力ある地域資源があふれている。

また、伊勢のまちは、古くから日本人の心ふるさとであり、「お伊勢さん」と呼ばれる神宮の御鎮座のまちとして栄えてきた。今

ることであった。参加者は、幼少期にSF小説の世界に憧れて専門の世界を志した人が多いため、彼らにもう一度、夢見たころを思い起こしてもらいたいという主催者の企画で、静岡市内での開催が決まったという。結果は、参加者数807名と過去最大を記録し、ホビーを専門とする製造業のまち、静岡市ならではの誘致成功例となっている。

本件の開催地静岡市の満足要因としては、会場となったホール舞台や展望ロビーからの富士山の眺めが一番であり、次いで、玩具メーカーのホビーセンターの見学ツアーが、三番目には、地元の本茶インストラクターによる静岡茶の呈茶サービスをはじめとする地産地消のもてなしが、参加者の声として挙げられた。また、当日の特別講演には、宇宙飛行士の山崎直子さんと地元で活躍する舞踏家の方の対談が行われ、好評であったそうだ。

コンベンションでは地元の識者や文化人の講演を取り込むことは一般的である。そうした人物の提案もまた、開催地「ならではのもてなし」の大切なメニューである。

これらのもてなしを企画・実施できたのは、ひとえに地元静岡のコンベンションビューローが、地元の企業の協力を求めたり、呈茶サービスを手配するなど、主催者と地元のコーディネート役を丹念に務めたことが奏功している。

③国際会議にも地元ならではのおもてなしを
昨年の大賞入賞作品で唯一の国際会議が「都市・自治体連合アジア太平洋支部コンGRESS」の浜松大会であった。同大会は、地方自治体の連合組織のアジア太平洋支部の総会であり、国内外の自治体関係者総勢651名、うち海外からの171名を含む県外客274名が参加して4日間にわたり開かれた。

浜松市「ならではのもてなし」として、地元の高等学校の吹奏楽演奏で始まるウエルカムコンサートから、ランチタイムコンサート（地元で演奏家を育成するアクトシティ音楽院の生徒による管楽器四重奏）、そしてイブニングコンサート（地元の小中高生からなるジュニアオーケストラ浜松の演奏）まで、大会期間中の3日間を音楽でもてなした点が何より印象に残る。音楽のまち浜松をアピールするにふさわしいもてなしであった。音楽は、世界共通のコミュニケーションツールであり、地域の特色が出しやすい。国際会議のもてなしや相互理解促進にもついでである。

さらに、自動車産業や酒造メーカーの産業視察と、参加者の関心が高い環境対策に応える新しい清掃工場の視察など、大会のテーマに沿った浜松市ならではのエクスカージョンも参加者満足につながった。

本大会の成功の陰にはコンベンションビューローの調整能力とともに、浜松市のボランティア

ア通訳団体や、外国人市民の幅広い協力があり、外国人が多数在住する浜松市ならではのまちぐるみの体制で、国際会議を誘致支援したことが参加者満足につながっている。

③おわりに
3つの引用事例に共通することは、地方都市でも、地域の創意工夫で、そしてまちを挙げてのもてなしで、コンベンションの誘致を成功に導くことができることにある。

しかし、コンベンションはイベントと同様に、大会が終わってしまうと、そのノウハウも経験もすべてが雲霧消してしまうことが欠点である。市町村のコンベンションビューローは、本来、こうした情報、人材の蓄積とネットワークのプラットフォームであり、窓口であるべきだが、出向人事に頼る組織ゆえ、時に専門家が定着せず、経験と人脈が途切れやすい。このような課題を突破するためにはコンベンションビューローをサポートする民間人のコンベンション専門家を地域に育成し、組織化することだ。こうした取り組みでビューローを補佐することが今、地方都市に求められている。

参考文献
注)岩崎邦彦・渡辺厚「コンベンション開催都市の参加者満足度の規定要因―開催地マーケティングへの示唆―日本観光研究学会「観光研究」第22巻1号2010年。

も、全国各地から年間約788万人の観光客が訪れている。

伊勢神宮は正式には「神宮」といい、外宮・内宮の2つの正宮をはじめ、14の別宮と109の摂社・末社・所管社を合わせた、125社の総称である。伊勢市にはその大半が点在していることから、この地域は神宮とともに在ることが分かる。

コンベンション各種大会誘致への歩み

神宮には「式年遷宮」という最も大きなお祭りがあり、これは、1300年以上続けられているもので、20年に一度、新しいお宮を造って大御神にお遷りを願うものである。式年とは「定められた年」を意味する。神宮には内宮・外宮ともそれぞれ東と西に同じ広さの敷地があり、20年ごとに同じ形の社殿を交互に新しく造り替える。前回の第61回式年遷宮は平成5年に行われた。また、来る平成25年には第62回式年遷宮が行われる。

本市においては、第61回式年遷宮の際、

伊勢市長 鈴木健一

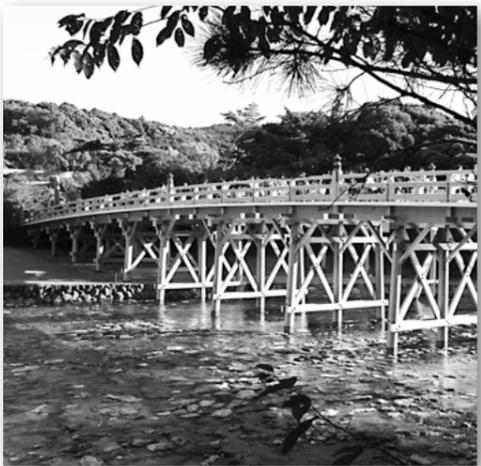


翌年の平成6年に第5回ジャパンエキスポとして、地方博覧会「世界祝祭博覧会」が開催された。現代を生きる人々が、物質的・経済的な豊かさを手に入れた一方で、失われたものも多いという認識に立ち、祭りという出会いを通して活力ある明日の暮らし・地域づくりを進めることを目標に掲げた。開催期間である同年7月22日から11月6日までの約3カ月間に約351万人が来場した。

この世界祝祭博覧会のメイン会場の一つとして、平成6年6月、「三重県営サンアリーナ



三重県営サンアリーナ



新しい宇治橋



おはらい町

ナ」が建設された。この建物は、延べ床面積2万4300㎡で、1万1000人収容のメインアリーナ、3000人収容のサブアリーナ、208席の国際会議場などからなる多目的ホールであり、博覧会終了後の平成7年1月より一般供用が開始された。この施設の有効活用を見据え、平成6年3月、伊勢志摩地区広域市町村圏の14市町村（現在の伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡南伊勢町、同郡玉城町、同郡度会町）、地元民間企業、(財)三重県リゾート振興公社などが中心となり、任意団体である「伊勢志摩コンベンション推進機構」が設立され、以降、会議・大会・展示会・イベントなどの誘致に特化したコンベンション振興事業を行うこととなった。

コンベンション誘致の成果

伊勢志摩コンベンション推進機構では、平

成6年度を準備期間とし、平成7年度から、観光資料の提供や歓迎看板の掲出などのコンベンションの開催支援と、コンベンション主催者に対する開催助成金の交付を実施してきた。初年度である平成7年度の37件を皮切りとして、平成8年度から平成17年度までは30、40件台であったが、平成18年度の26件(助成金交付は14件)から件数は下降している。平成22年度は8件(助成金交付は5件)の開催支援を行った。

近年、誘致数が低下しているが、これは、後述する「広域観光振興の役割」を担うようになり、コンベンション誘致のための財源が確保できなくなってきた、というのが原因の一つにある。この機構は、会員に負担していたいている会費が主な収入源であるため、これまでとは別の事業を手厚くすると、それまでの事業に予算をまわせないというジレンマに陥る。コンベンション誘致の原資とすべく、会員と会費の確保も、今後の大きな課題と言えよう。

観光振興への展開

一方、先にも述べたとおり、もとより伊勢志摩コンベンション推進機構は広域でのコンベンション振興事業を担う組織であること、また圏域内には観光地や観光施設が点在していることなどを勘案した結果、当該機構により観光振興の一翼を担うこととなった。伊勢志摩コンベンション推進機構は、平成14年11

めることを目的としている。補助金の対象となる集大会の条件の一つとして、その集大会が県大会以上の規模であることを定め、来訪者数の増加を促している。さらに、補助金額は市内宿泊施設への宿泊者数に応じて定めることにより、市内宿泊施設への宿泊者の増加を促している。市内宿泊施設への宿泊者の増加は、観光客の滞在時間を延ばすことにつながり、市域全体への経済波及効果が見込める。

過去5年間の交付実績をみると、平成19年度補助金交付件数は10件(補助金交付額75万円)、以下同様に平成20年度は18件(140万円)、平成21年度は18件(119万円)、平成22年度は26件(353万円)、平成23年度は17件(218万円)(※平成23年12月末時点確定分)となり、遷宮へ向けての観光客数の伸びと歩調を合わせるように、交付件数、交付金額ともに増加傾向にある。これらのことから、本事業は伊勢で集大会を開催する動機の一つになっていると考えられる。また、宿泊施設自らが主催者と協力して集大会を誘致することに注力する例も見られるようになり、制度の効果は広がりを見せられていると考えられる。

なお、平成24年度には、新たに朝熊山麓公園内に日本サッカー協会公認の人工芝を利用したサッカー場が2面完成することから、既存の3面と合わせて全国規模の大会や合宿の

月に「伊勢志摩観光コンベンション機構」と名称を変更、平成15年度から、従来のコンベンション振興事業に加え、行政区域を超えた伊勢志摩という広域でのスケールメリットを生かし、観光振興事業やフィルムコミッション推進事業にも取り組み、総合的な事業展開を実施してきた。さらには、平成18年4月、伊勢志摩地域の広域観光推進の核組織として機能強化を図るため、社団法人化を行った。

平成20年10月、国の「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく「観光圏整備実施計画」に、この機構が提出した「伊勢志摩地域観光圏」が認定を受けた。これは当時、中部圏では唯一の認定地域であった。以後、平成24年度までの5年間で、伊勢志摩観光圏の区域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)における滞在性促進、周遊性の向上を目指すさまざまな事業を、補助金の交付を受けて展開している。

また、旅行業界において閑散期と言われるが、毎年下半期の誘客を目的とした「伊勢志摩キャンペーン」と、修学旅行の誘致を目的とした伊勢志摩学生団体誘致も行ってきている。これらは、機構とは別に、それぞれ任意の委員会を設立し、機構が両団体の事務局を担い事業を実施していたが、平成23年4月に事業を吸収統合し、それ以降は機構の事業として実施している。

平成20年12月の公益法人制度改革関連3法の施行を受け、同機構は平成24年度を目標と誘致を図っていく。また、本市では、高齢者、障害者の観光客の皆さんが安心して伊勢に宿泊できるよう、宿泊施設のバリアフリー工事に対する補助制度など、観光宿泊施設のバリアフリー化を顧客目線で支援する事業を実施している。

おわりに

観光が主な産業である伊勢市にとって、平成25年の神宮式年遷宮はまたとないチャンス的一年である。しかし、観光客にとって行政区域は意味を持たない。観光客が神宮にお参りされる際は、伊勢志摩地域全体を周遊していかれることだろう。

これから遷宮に向け、観光振興をはかっていくためには、伊勢市という単独の行政での取り組みだけではなく、伊勢志摩地域という広域での取り組みが重要である。

伊勢志摩観光コンベンション機構と本市および伊勢志摩地域の近隣市町が協働していくことで、その成果は大きいものとなる。

東日本大震災からちょうど1年。長引く経済の不況なども相まって、日本を取り巻く環境は非常に厳しい昨今である。

しかしその厳しい今だからこそ、国家安泰を願うため、そして、生かされていることに感謝するため、「心のふるさと お伊勢さん」へお参りをされてはいかがだろうか。

温かく迎える市民とよきに おもてなしのまちづくり

姫路市長
石見利勝



国際観光都市を目指して

51万5000人。姫路市の人口53万人に匹敵する来場者でにぎわったのが、平成23年11



「B1グランプリin姫路」のにぎわい

月12日から2日間開かれた「第6回B級ご当地グルメの祭典！B1グランプリin姫路」である。全国29道府県から63団体が出展、市内ホテルは満室となって周辺の宿泊施設まで利用され、商店街も人であふれた。160社のマスコミ取材によるニュースも全国に流れた。開催による経済効果は40億円と算出されている。

多くの人が参加するコンベンション、すなわち会議やイベントを開催すれば多大な経済・社会的効果があり、まちの活性化につながる。最近ではMICE（ミーティング、インセンティブ、コンベンション、イベント・エキシビション）誘致と呼び、全国で推進されている。

本市は、面積534・43km²。兵庫県南西部播磨地域の中心として、世界遺産姫路城のもと歴史・文化

都市として栄え、近代からは商工業都市として発展してきた。21世紀を迎えて産業構造や社会情勢の変化は激しく、姫路のまちもにぎわいが失われていくのではないかとという心配が市民に広がる中、私が市長に就任した翌年の平成16年、新しい方向性の一つに国際観光都市のまちづくりを掲げた。

本市は、世界中から観光客が訪れる世界遺産姫路城を十分に生かしているだろうか。また、城のほかにも数多くの文化財や祭、伝統工芸、地場産業、食など個性豊かな地域資源が受け継がれていることにもっと目を向け、発掘し、より多くの人にその魅力を伝えていくのではないかと。大勢のお客さまを迎えて喜んでいただければ、姫路のまちは元気になると考え、年間1000万人の集客を目指してさまざまな取り組みを始めた。

1000万人集客を達成

コンベンション誘致はその重要な取り組み

の一つである。平成16年に経済界と協働で姫路コンベンションビューローを設立、翌17年に国土交通省から国際会議観光都市に認定され、18年には姫路観光協会や姫路フィルムコミッションと統合させ、(社)姫路観光コンベンションビューローが発足。観光とコンベンション誘致を総合的に、官民一体となつてすすめることとなった。

姫路観光コンベンションビューローでは、市内で開催される大規模なコンベンションに対し、最高100万円の開催補助金をはじめ、さまざまな支援メニューを用意している。平成17年度に年間60件のコンベンションを誘致し、その後毎年数を増やして22年度には86件とした。

このうち毎年数件は、海外からの参加者を含む国際会議である。本市の北西には世界一の大型放射光施設Spring-8を擁する播磨科学公園都市があり、本市はその母都市として、毎年のように各国の科学者が集う場となっている。また、姫路での開催は毎年数件でも、神戸や大阪で開かれる国際会議の出席者が、エクスカーションなどで姫路城に来てくださることが非常に多い。

平成17年の「日本青年会議所第54回全国会員大会」には1万人参加、20年の「第25回全国菓子大博覧会・兵庫 姫路菓子博2008」には24日間で92万人が来場し、成功を収め

た。それぞれ姫路青年会議所や姫路菓子組合が誘致に力を発揮したものである。

平成20年の「EAROPH姫路・兵庫世界大会2008」（第21回東方地域都市計画住宅機構世界大会）には、アジア太平洋地域12カ国などから1000人以上が参加されたが、これは私が前の開催地マレーシア・ミリ市まで赴いてプレゼンテーションを行うなどして、開催にこぎつけたものである。今後も、積極的にトップセールスに取り組んでいきたい。

また、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団第一コンサートマスターをつとめる世界的ヴァイオリニスト・榎本大進さんを音楽監督に迎え、「姫路国際音楽祭」を平成

20年と22年に開催した。榎本さんが呼び掛けて世界の第一線で活躍する演奏家たちを招き、世界遺産姫路城や、千年の歴史をもつ書き、山田教寺などを舞台に開催、遠方からも多くの音楽ファンが集まった。音楽祭は本年10月にも開催予定で、今後も続けていくことを考えている。皆さんもぜひ世界トップレベルの演奏家による音楽の祭典を楽しんでいただきたい。



EAROPH姫路・兵庫世界大会2008

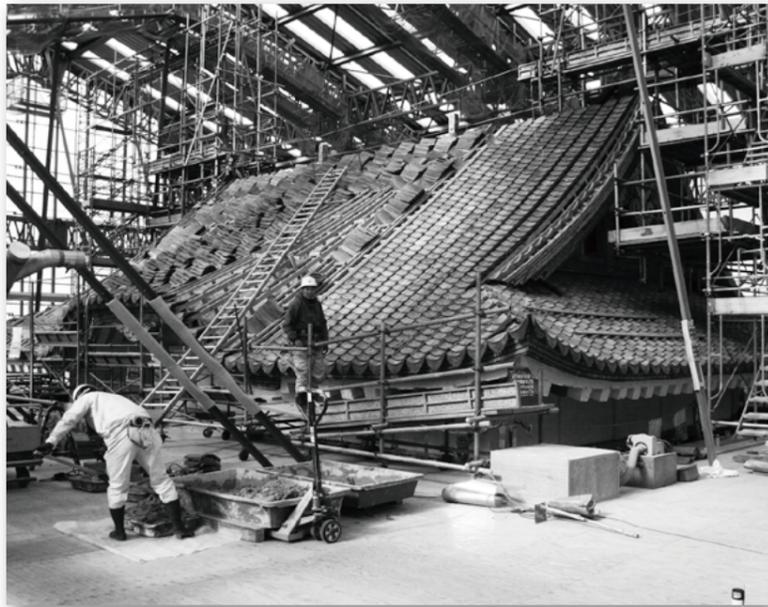
全国菓子大博覧会の行われた平成20年、姫路市の入込客数が1000万人を超え、「1000万人集客都市」を達成することができた。

現在も、本年11月に世界遺産条約採択40周年記念の国際専門家会合を国と共に開催すべく進めているが、大小取り混ぜたコンベンションを誘致することで姫路のブランド力をさらに高め、情報発信力を強化し、さらに観

光客などを呼び込んでいきたい。

姫路城だけでない姫路の魅力

コンベンションを機会に姫路に足を運んでくださった人には、姫路での滞在を存分に楽しんでいただきたい。姫路城は平成26年度まで大天守保存修理事業が行われているため、大天守が素屋根に覆われ外観を望むことはできない。観光客が激減することは、大きな心



姫路城大天守保存修理

配であった。そこで、素屋根内に修理の様子を公開する見学施設「天空の白鷺」を設置した。文化財の保存修理の現場公開は、数日だけ特別にということが多いが姫路城の施設は、素屋根が設置されている約3年間常設的に公開するという、日本初の取り組みである。

修理そのものを新たな観光資源にしようという挑戦は当たった。23年3月のオープンから23年末までに45万人近くの方が入館。エレベーターで海拔100mの高さに上り、50年に一度という修理の期間しか見ることのできない、特別な視点からの姫路城の姿に触れていたに違いない。「覆われた姫路城」も、十分に見ごたえがあるのだ。先にも触れたが、姫路は城だけのまちなちではない。ハリウッド映画の撮影も行われた書写山円教寺をはじめ数多くの歴史文化遺産、「灘のけんかまつり」などの地域色豊かなまつり、城下町の伝統が培った匠の技や、洗練された地酒や菓子、瀬戸内の島どれ海の幸など、といった資源に満ちている。アフターコンベンションにおすすめしたいものを、とても一度で楽しめないほど用意して、多くの方々をお迎えしたい。

おもてなしのまちづくり

本市の歴史に刻まれるであろう、意義深いコンベンションをいくつも開催することができたが、コンベンションの数を見れば、他市と比べて多いとは言えない。コンベンション開催地として選ばれる条件として、やはり「良い会議施設」が必要であろうか。JR姫路駅周辺では、鉄道高架化に伴い大規模な整備事業を推進し、新しい駅ビルや駅前広場などを建設しつつある。「第二の築城」ともいえるこの事業の中で、新たなコンベンション施設の整備を検討しているところである。

結びに強調しておきたいことがある。私が姫路で何より誇りに思うのは市民である。姫路には、「姫路ってええとこでしょ」なんて堂々と言う、地域を愛する人が多い。冒頭に紹介した「BIGランプリ」を成功に導いたのは、2700人を超える市民ボランティアが支えてくれたことが一番であったと私は思っている。いくつか例を挙げた大規模なコンベンションでも、いつも多くのボランティアの姿があり、まちでは来訪者を温かく迎える市民がいる。

コンベンションで姫路を訪れた方々に「また家族と来てほしいな」と思っていただけのように、まちを上げておもてなしのまちづくりに取り組んでいきたい。